

仕 様 書			
件 名	自衛隊沖縄地方協力本部 で使用する電気	調達要求番号	
		作成年月日	令和3年12月14日
		作成部隊等名	自衛隊沖縄地方協力本部
		作成者	自衛隊沖縄地方協力本部総務課

1 件 名

自衛隊沖縄地方協力本部で使用する電気について適用する。

2 概 要

(1) 需要場所

自衛隊沖縄地方協力本部 沖縄県那覇市前島3丁目24-3-1

(2) 業種及び用途

官公署（国家事務）

3 仕 様

(1) 電気方式、標準電圧、周波数

ア 供給電気方式 高圧6,000V

イ 供給電圧（標準電圧） 6,600V

ウ 計量電圧（標準電圧） 6,600V

エ 周波数 60Hz

オ 受電方式 1回線

カ 蓄熱式負荷設備の有無 無

(2) 契約電力、予定使用電力量

ア 契約電力 81kw（実量制）

イ 予定使用電力量 187,711kwh

月別	最大電力 (kw)	使用電力量 (kwh)	備考
4月	49	12,128	令和3年度の 使用電力実績値
5月	66	16,248	
6月	71	19,499	
7月	70	19,760	
8月	73	18,177	
9月	79	22,761	
10月	81	20,928	
11月	62	15,706	令和2年度の 使用電力実績値
12月	41	10,473	
1月	34	9,888	
2月	39	9,379	
3月	48	12,764	
合計	最大電力 81	187,711	

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率30%以上とすること。

参照：別紙第1「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

<http://www.there100.org/technical-guidance>

(4) 使用期間

自 令和4年4月 1日 0時00分

至 令和5年3月31日 24時00分

(5) 電力量の検針

ア 自動検針装置 無

イ 電力会社の検針方法 目視検針又は遠隔検針

ウ 電力量計の構成

電力量計は複合計器とし、細部については次による。

会社名	型式	パルス
三菱電機株式会社	WM3EP-R	50,000

(6) 需給地点

需給場所構内の1号柱に設置するPAS電源側接続点

(7) 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ

ただし、計量地点に設置した計量装置は沖縄地区の一般電気事業者の所有とする。

(8) 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ

4 品質保証

(1) 監督・検査

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

(2) その他

ア 本仕様書に記載なき事項でも、本件の履行に当然必要とされる事項は請負者の負担において実施すること。

イ 本件の履行に際し、建物等、現地での作業を行う場合は、その作業内容を事前に契約担当官等に申し出て承認を得ること。また、その作業状況を各工程毎に写真撮影し、完了後整理して契約担当官へ1部提出すること。

ウ 本件の履行に際し、建物・備品等を損傷した場合は速やかに契約担当官等へ報告するとともに、請負者の負担により修復するものとする。

エ 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める電気供給約款による。なお、入札価格の算定にあたっては、力率100パーセントとし、燃料費調整、再生可能エネルギー発電促進賦課金等及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

5 その他

- ア 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面(別紙第2)で半期ごと(9月・3月)に提出すること。
- イ 入札に参加する者は、特定電源割当計画書(別紙第3)を提出すること。

6 仕様書に関する疑義

- 仕様書の内容について疑義を生じた場合は、全て契約担当官等に申し出てその指示を受けるものとする。

「RE100 technical criteria」の概要

「RE100 technical criteria^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法

自家発電 (Self-generated electricity)
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力 (Purchased electricity)
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離れた電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA をもとに作成

※ [http://www.](http://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf)

[there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf](http://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf)

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報
 お客様番号 〇〇〇〇
 需要施設名 〇〇〇〇
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
 契約電力 〇〇〇〇 kW

2 供給期間
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生エネルギー比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

【付紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを供給する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※ 計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること。